

まとめと考察

本研究で明らかになった移民の児童・保護者の特徴を以下にまとめる。

児童の特徴(2章参照)

1. 体育の単位では水泳(水遊び・水泳運動)を好む児童が多い

水泳やボールを使用する単位を好む児童が多い一方で、器械運動の単位では、日本人に比べて「好き」と回答する割合が低い。

2. 運動・スポーツの習いごとをしている児童は少なく、スポーツや体を動かす遊びの時間をみると長時間層が少ない

運動・スポーツの習いごとをしている割合は 36.8%で、日本人児童に比べて約 20 ポイント低い。週あたりのスポーツや運動遊びの時間をみると、1～420 分未満(1 日平均 1 時間未満)の児童が 50.0%と多く、1 日平均 3 時間以上の児童は 7.7%で、日本人の 3 分の 1 程度である。

3. 学校でスポーツや運動遊びをしている児童が少ない

校内でスポーツや運動遊びをしている児童の割合は、日本人児童が 90.0%であるのに対して、移民は 70.4%であった。特に高学年では差が顕著である。

また、ドッジボールやおにごっこは属性による実施率の差が大きく、ドッジボールでは最も実施率の高い日本人男子で 81.5%であるのに対して、移民女子は 35.0%であった。同様に、おにごっこでは日本人女子 73.2%、移民男子では 47.1%であった。

4. 図書館や家族の勤め先で遊ぶ児童が多い

日本人児童と同様に、自分の家や公園で遊ぶ児童が多い。加えて、図書館は 53.7%、家族の勤め先は 38.9%と、日本人児童に比べてその割合が高い。

保護者の特徴(3章参照)

1. 子どものスポーツに対する期待は高い

約 9 割が子どもにスポーツを習わせたいと考えている。スポーツを通じた多様な人びととの交流や、選手としての活躍への期待も、日本人の保護者に比べて高い。

2. 一方で、スポーツの習いごとに関する情報は不足している

「どこでスポーツを習えるのかわからない」は日本人 25.6%に対して移民は 51.5%と、大きな差がみられた。また、スポーツにおいて「子ども同士のコミュニケーションが難しい」と考える親も 42.4%と、日本人に比べて高かった。

3. 子どもの運動能力に対する認知度は低い

特に「投げる力(ソフトボール投げの記録など)」や「持久力(シャトルランの記録など)」を把握している保護者は、日本人に比べて少ない。

体力テストの特徴(4～5章参照)

1. 日本人に比べて平均値の低い項目がみられる

反復横跳び、シャトルラン、50m 走の 3 種目において、日本人との間に有意な差がみられた。

2. 総合評価でも日本人に比べて低い傾向にある

体力テストの総合得点が「C 以上」であった割合をみると、日本人 62.0%、移民 49.1%で、移民のほうが10ポイント以上低かった。E 評価は日本人 12.1%、移民 23.6%であった。

3. 先生や友だちからほめられる経験との関連がみられる

運動有能感をたずねた項目のうち、「受容感」（「先生が励ましてくれる」「友だちが励ましてくれる」）の得点群別に体力テストの総合得点が「C 以上」であった割合を比較すると、日本人に比べて低得点群と高得点群の差が大きい傾向が確認された。

以上が本調査における主な結果のまとめである。A 小学校では教員が日々、日本語が通じない子どもを含めた指導や学級運営に尽力し、移民の少ない学校では発生しない特別な対応も多く抱えている。A 小学校には通訳の派遣も行われているものの、すべての授業に随行するわけではなく、保護者対応においては子ども以上に日本語で十分にコミュニケーションが取れないケースが多い。このような日々の課題は、基本的に各教員の個別対応に依存しているのが現状である。体育やスポーツのみならず、移民の児童を取り巻く学校教育や生活環境全体での対策が求められる。

ここからは、移民の児童・保護者に対する包括的な支援の充実に前提に、子どもの運動・スポーツにおける課題に焦点を当てたい。現在の学校体育や校内の活動の限界を認識し、教員の個別対応にとどまらない俯瞰的な視点から、課題解決に向けた方向性を考えたい。

1. 子どもたちの健康を維持する—移民を支援する視点から

近年、諸外国では子どもの健康的な生活習慣の形成に資するガイドラインが設けられ、身体活動量の基準が示されている。身体活動量とは、外遊びや運動・スポーツを含め、日常生活の中で子どもたちがどれくらい身体を動かしているか、その時間や強度を示す指標である。適切な身体活動量を保つことは、子どもの心身の健康維持において重要とされる。今回の調査結果からは、移民の子どもたちは普段の遊びや習いごとで身体を動かす機会が日本人に比べて少なく、学校体育が貴重な運動の時間となっている様子がうかがえる。そのため、健康維持の観点からは、移民の児童には外遊びやスポーツを通して身体を動かす機会をさらに増やすことが望まれる。

第一に、体力が低い層への重点的な支援が求められる。調査結果からは、体力テストの総合評価が C 以上の児童も半数近くいる一方で、体力テストに不慣れな点を考慮してもなお、特に体力が低く不利な状況にある児童が一定数みられる可能性が示唆された。こうした児童には、生活面を含む包括的な支援を前提に、健康状態を把握しながら身体活動量にも配慮する必要がある。

第二に、習いごとや遊び場所に関する情報提供が必要である。保護者を対象にした別の調査では、地域に密着したクラブチームが見つけづらく、情報が得られずに苦勞する保護者の姿が明らかにされているが、本調査からは移民の保護者にとってこの問題がさらに大きな課題となっている状況が浮かび上がった。習いごとについては、経済状況や家庭の方針によって参加が難しい場合も考えられるが、積極的に運動やスポーツに取り組みたいと思う子どもに機会を提供できるように情報の整理や発信が求められる。

2. スポーツを通じた共生を目指す—子どもたちの多様性を活かす視点から

移民の子どもたちに関しては、文章の読解や言葉のコミュニケーションを多用する教科に比べ、体育では問題が生じにくいと認識される傾向がある。そもそも、スポーツは国境を越えた共生の手段として広く認識され、国際交流を目的として諸外国の伝統的な運動遊びや種目を取り入れたイベントは各地で開催されている。しかし調査結果からは、日常の運動やスポーツの場において、異なる背景をもつ子どもたちが交わる機会が限られている状況が示唆される。このようなギャップを埋めるために、子どもたちが日常のスポーツを通じて言語の壁を越えて交流できる環境が求められる。

第一に、学校における遊びの多様性を尊重する取り組みが重要である。A 小学校では、外遊びのできる休み時間になると、ドッジボールやおにごっこを楽しむ児童が校庭の中心を占める。似た光景は多くの学校でみられるが、今回の調査結果からは、このような多数派の遊びに参加しているのは日本人児童に多いことが明らかになった。つまり、校庭では日本人児童のローカルルールが通用しやすい遊びが中心に展開されている。

「子どもの遊びやスポーツは言葉を超えている」という捉え方を改め、すべての児童が参加しやすい環境を整える工夫が必要である。理想的には、日本人と移民の子ども同士のやり取りを通じて新たなルールや遊び方が生まれることが望ましいが、現状ではそのような状況には至っていない。大人が適度に手助けをしながら、新しい遊びを取り入れたり、既存の遊びに別のルールを加えたりする工夫が求められる。近年では子どもの遊びやスポーツの資格保有者が増えており、サポートや見守りの役割が期待される。

第二に、長期的な視点では、体育の内容や指導方法の再検討が課題としてあげられる。現行の学習指導要領では、体育科の目標として「体力や技能の程度、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、運動やスポーツの特性や魅力を実感したり、運動やスポーツが多様な人々を結び付けたり豊かな人生を送ったりする上で重要であることを認識」することが掲げられている。一方で日本の体育では、すべての子どもが同じ水準に達する指導が重視されてきた。これにより、子どもたちは授業時間内で多種多様な身体活動や運動を経験できるようになったが、「体育嫌いのスポーツ好き」が生まれやすい状況も指摘されてきた。

今回の調査結果からも、学校体育が移民児童にとって貴重な運動機会となる正の側面と、言語や文化の壁を感じさせる負の側面の双方が浮かび上がった。また、近年はマイノリティの研究が進む中で、体育そのものの課題がより顕在化している。たとえば LGBTQ+にとっても体育は困難を抱えやすい場であり、専門家からは「体育の目的の再考」が提言されている。本研究でも速報版の公開以降、「自分の地域でも移民児童が多く、対応に悩んでいる」という声が寄せられている。

このような現状を踏まえ、現行の体育が抱える課題を整理し、多様な背景をもつ子どもたちが安心して参加できる環境づくりが求められる。指導要領で示された理念を現実のものとするには、技能の習得にとどまらず、子どもたちが互いの特性や背景を尊重しながら楽しめる授業のあり方を模索する必要がある。移民の児童は支援が必要である一方、複数の言語を話す能力や多様な得意分野など、その強みに着目し自己肯定感を育むとともに、彼らのもつ文化の社会的価値を高める「ストレングス・アプローチ」も重要である。スポーツは比較的取り組みやすい分野と考えられるものの、体育においてその可能性が十分に検討されてきたとは言い難い。今後は実践例を蓄積し、将来的には指導要領や子どもの体育・スポーツをめぐる施策へと反映させることが期待される。

参考文献

- 藤木大三,2012,「アメリカの小学校体育授業に関する一考察—ワシントン州スポケーン市 Brentwood、Indian Trail 両小学校の事例より—」『教育学論究』4:71-77.
- 今西ひとみ,2021,『米国の子ども向け地域スポーツ活動—日本人家庭にみる異文化適応戦略—』,明石書店.
- 国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」.<https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/> (最終閲覧日:2024 年 12 月 6 日)
- 文部科学省,2018,『小学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説 体育編』.東洋館出版社.
- 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課監修,2015,『児童生徒等の健康診断マニュアル 平成 27 年度改訂』,日本学校保健会.
- 額賀美紗子・三浦綾希子・高橋史子・徳永智子・金侖貞・布川あゆみ・角田仁,2022,『外国につながる生徒の学習と進路状況に関する調査報告書—都立高校アンケート調査の分析結果—』,東京大学大学院教育学研究科.
- 額賀美紗子・芝野淳一・三浦綾希子編著,2019,『移民から教育を考える—子どもたちをとりまくグローバル時代の課題—』,ナカニシヤ出版.
- 岡沢祥訓・北真佐美・諏訪祐一郎,1996,「運動有能感の構造とその発達及び性差に関する研究」『スポーツ教育学研究』16(2):145-155.
- 岡澤祥訓・木谷博記・木谷真佐美,2001,「小学校低学年用運動有能感測定尺度の作成」『奈良教育大学紀要』50(1):91-95.
- PEGP 研究プロジェクト,2024,「LGBTQ+ 支援の専門家が語る学校体育の現状と未来」.
https://drive.google.com/file/d/19lzbW9O0bxDn_Y5ik68Qwf6iAbuUO9DG/view (最終閲覧日:2024 年 12 月 6 日)
- 笹川スポーツ財団,2017,『小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究』.
- 須藤康介,2020,「外国にルーツを持つ生徒の学力の実態分析—全国レベルの量的把握の試み—」『社会と調査』25:56-67.
- スポーツ庁,2023,『令和 5 年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書』,スポーツ庁.
- Takafumi Tomura, Takahiro Sato, Ryan T. Miller & Yu Furuta, 2024, *Japanese Elementary Classroom Teachers' Experiences with Parental Involvement of Immigrants Regarding Physical Education*. Education 3-13, 52(2), 185-200.
- 恒吉僚子・額賀美紗子編,2021,『新グローバル時代に挑む日本の教育—多文化社会を考える比較教育学の視座—』,東京大学出版会.
- 植田俊,2014,「ニューカマー外国人との『共生のまち』づくりに向けた社会関係の再編におけるスポーツに関する研究—愛知県豊田市保見団地におけるフットサルコート の設立と利用をめぐる—」『SSF スポーツ政策研究』3(1),pp134-141.
- 植田俊・松村和則,2013,「セーフティネット化する移民のスポーツ空間—群馬県大泉町のブラジル・フットサル・センター (BFC) の事例—」『体育学研究』58(2),pp445-461.
- A 小学校ウェブサイト.
- A 小学校令和 5 年度学校要覧.

A 小学校の児童および保護者の皆様、ならびに先生方には、調査・測定へのご協力を賜り、
心より感謝を申し上げます。

東京 23 区内 A 小学校 共同研究
国際化が進む公立小学校における子どもの運動・スポーツ実態調査

2025 年 2 月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3 階

TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340

E-mail info@ssf.or.jp URL <https://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ポートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。